



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月28日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8700 URL <http://www.maruhachi-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里野 泰則
 問合せ先責任者 (役職名) マネジメント本部 部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	969	△42.1	966	△41.9	△212	—	△209	—	△262	—
28年3月期第2四半期	1,675	△7.0	1,664	△6.8	298	△34.1	322	△29.4	277	△36.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△6.57	—
28年3月期第2四半期	6.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期第2四半期	7,974	6,256	78.5	156.77	794.9
28年3月期	8,386	6,602	78.7	165.43	745.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,256百万円 28年3月期 6,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	40,429,708株	28年3月期	40,429,708株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	517,588株	28年3月期	517,588株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	39,912,120株	28年3月期2Q	39,912,120株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成29年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営上の重要な契約等	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
平成29年3月期 第2四半期決算資料	7
(1) 受入手数料	7
(2) トレーディング損益	8
(3) 自己資本規制比率	8
四半期損益計算書の推移表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に雇用情勢が改善して個人消費は総じて底堅い動きとなっており、円高進行で企業収益の改善には足踏みがみられるなど一部に弱さもみられるものの、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとしたアジア新興国や資源国等の景気下振れリスクや英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響などから、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

わが国株式市場では、日経平均株価は16,719円でスタートし、4月1日に発表された日銀短観における企業の景況感悪化や、原油安、円高進行により、4月8日には15,471円まで下落しました。4月中旬以降は、原油価格の上昇や円相場の落ち着き、追加金融緩和期待などから戻りを試す展開となり、4月25日には17,613円まで上昇しましたが、追加金融緩和が見送られたため5月2日には再び16,000円を割り込みました。その後、円高の勢いが和らいだことや、経済対策への期待感が相場を下支えたものの、外需株を中心に決算発表が業績悪化を懸念させる内容であったことから売り買いが交錯する展開となり、日経平均株価は16,000円台後半で推移し、6月1日に消費税増税延期が正式に表明されたものの、期待された経済対策の具体策がなかったことが市場の失望を招き、再び円高が進行し、国内株式市場は下落基調となりました。その後も、英国のEU離脱への懸念から円高が進む中で国内株式市場は続落し、6月24日にEU離脱派の勝利が決定的となると、投資家のリスク回避姿勢が強まり、円相場は一時1ドル99円台まで急伸したため、日経平均株価は14,864円まで急落しました。

7月に入っても、英国のEU離脱による欧州経済悪化懸念から15,000円台での下値を模索する動きとなりましたが、米国雇用統計の改善を好感して米国株式市場が上昇したことで国内株式市場も上昇する展開となり、7月10日の参議院選挙で与党が圧勝したことから大規模な経済対策への期待が高まり、7月21日には17,000円台目前まで上昇しました。しかしながら、日銀から市場が期待する追加策が発表されなかったことで国内株式市場は下落し、一時16,000円を割り込んだ後、8月5日に発表された米国雇用統計を好感して反発したものの、8月26日のイエレンFRB議長の講演を控えて様子見ムードが広がったことから、上値の重い展開が続きました。FRB議長の講演で早期利上げ観測が強まり、円安が進行したことで、9月上旬に日経平均株価は再び17,000円台まで上昇しましたが、その後の米国の雇用統計などの経済指標が市場予想を下回ったことを受けて、早期の利上げ観測が後退したため、国内株式市場も軟調な展開となり、日銀がイールドカーブ・コントロールを含む新たな金融政策を決定したことや、石油輸出機構(OPEC)の減産合意報道などを受けて上昇する局面もあったものの、欧州の一部銀行の経営不安の広がりなどから方向感に乏しい展開となり、日経平均株価は16,449円で当第2四半期を終えました。

このような状況のもと、当社はお客様に徹底した満足をしていただくことを最重要事項と位置付け、引き続き従業員の資質向上を図り、地域に密着したお客様に寄り添う営業を実践いたしました。具体的には、中長期で有望と思われる株式・投資信託および外貨建債券の提案営業を積極的に推進するとともに、お客様に対するフォローアップを丁寧に行いました。また、各営業店にて講演会・セミナーを定期的に開催し、お客様をはじめ投資家の皆様への情報提供を継続して行いました。

一方、厳しい収益環境のなか経費削減にも取り組みましたが、当第2四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

①純営業収益

・受入手数料

軟調な株式市況の中で株式売買高が減少したため、株式の委託手数料は3億33百万円(前年同期比52.4%減)となり、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は3億80百万円(同52.1%減)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が減少したことにより69百万円(同86.9%減)となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬の減少により78百万円(同44.6%減)となり、受入手数料は全体で5億29百万円(同64.0%減)となりました。

・トレーディング損益

株券等トレーディング損益は31百万円の損失(前年同期は1億33百万円の利益)となりましたが、債券等トレーディング損益は外貨建債券による収益が増加したことにより4億45百万円の利益(前年同期は14百万円の利益)となり、トレーディング損益は全体で4億14百万円の利益(前年同期比178.4%増)となりました。

・金融収支

金融収益は信用取引貸付金の期中平均残高が減少し受取利息が減少したことにより26百万円(同53.2%減)となりました。一方、金融費用は、信用取引借入金の期中平均残高が減少し支払利息が減少したことにより3百万円(同72.4%減)となり、金融収支は23百万円(同48.6%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期の純営業収益は9億66百万円(同41.9%減)となりました。

②販売費・一般管理費

賞与引当金繰入の減少等により人件費が6億63百万円(同13.9%減)、基幹システムにかかる費用の減少等により事務費が2億29百万円(同13.4%減)となったことなどにより、販売費・一般管理費は11億78百万円(同13.7%減)となりました。

③営業外損益および特別損益

営業外収益として受取配当金等により4百万円、特別利益として金融商品取引責任準備金戻入3百万円、特別損失として固定資産売却損8百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期の経常損失は2億9百万円(前年同期は3億22百万円の経常利益)、四半期純損失は2億62百万円(前年同期は2億77百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期末の資産合計は、平成28年3月末(以下、前期末)に比べ4億12百万円減少し79億74百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が8億13百万円増加したものの、信用取引資産が8億53百万円、トレーディング商品が2億3百万円、有形固定資産が1億5百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

②負債

当第2四半期末の負債合計は、前期末と比べ66百万円減少し17億17百万円となりました。その主な要因は、預り金が3億87百万円増加したものの、約定見返勘定が3億62百万円、受入保証金が2億9百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

③純資産

当第2四半期末の純資産合計は、前期末と比べ3億45百万円減少し62億56百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失2億62百万円を計上し、配当金79百万円を支払ったことにより利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

(4) 経営上の重要な契約等

当第2四半期において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社とエース証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、両社の完全親会社を設立することについて合意し、平成25年11月に「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。その後、当初の予定を延期いたしました。引き続き経営統合に向けた準備を進めております。その一環として、株式会社エース経済研究所の提供する投資情報の共有、両社の役員および幹部社員による合同研修に加え、平成27年8月より、両社の取締役による合同会議を定期的で開催して、経営環境、市場環境に係る認識の共有や注力商品の共通化を進めております。また、平成28年3月には、営業支援システムをエース証券株式会社と同様のシステムに変更し、同年9月には、幹部社員の出向による組織の充実を図るなど人事交流を進めることにより、グループとしてのシナジーを高め、両社の更なる企業価値向上を図るべく連携を深めております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,269,781	4,082,857
預託金	678,635	772,639
顧客分別金信託	665,017	759,021
その他の預託金	13,618	13,618
トレーディング商品	670,418	466,554
商品有価証券等	670,418	466,554
信用取引資産	2,658,694	1,805,067
信用取引貸付金	2,655,369	1,759,845
信用取引借証券担保金	3,325	45,221
立替金	21	—
その他の立替金	21	—
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	29,725	20,459
未収収益	81,766	42,966
繰延税金資産	105,163	62,157
その他の流動資産	76,942	20,977
貸倒引当金	△182	△118
流動資産計	7,740,966	7,443,562
固定資産		
有形固定資産	254,787	149,128
建物	95,008	71,663
器具備品	73,275	64,000
土地	86,503	13,464
無形固定資産	1,009	822
電話加入権	666	666
ソフトウェア	343	156
投資その他の資産	389,963	381,075
投資有価証券	131,356	125,597
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	9,589	8,274
長期差入保証金	201,515	200,422
長期前払費用	3,038	3,697
長期立替金	74,017	74,017
その他	58,945	57,565
貸倒引当金	△92,018	△92,018
固定資産計	645,761	531,026
資産合計	8,386,727	7,974,589

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	387,947	25,323
信用取引負債	184,597	387,397
信用取引借入金	176,738	304,615
信用取引貸証券受入金	7,858	82,781
預り金	489,454	877,087
顧客からの預り金	407,333	541,901
その他の預り金	82,120	335,186
受入保証金	323,933	114,858
短期借入金	100,000	100,000
未払金	34,255	5,087
未払費用	138,354	107,831
未払法人税等	27,466	12,131
賞与引当金	63,000	57,000
流動負債計	1,749,009	1,686,716
固定負債		
繰延税金負債	5,696	5,407
資産除去債務	6,104	6,171
その他の固定負債	1,170	1,000
固定負債計	12,971	12,579
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	21,949	18,350
特別法上の準備金計	21,949	18,350
負債合計	1,783,930	1,717,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	2,606,063	2,264,098
自己株式	△113,610	△113,610
株主資本合計	6,580,534	6,238,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,262	18,374
評価・換算差額等合計	22,262	18,374
純資産合計	6,602,796	6,256,943
負債・純資産合計	8,386,727	7,974,589

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,470,668	529,106
委託手数料	794,537	380,188
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	533,523	69,960
その他の受入手数料	142,607	78,956
トレーディング損益	148,740	414,049
金融収益	56,225	26,316
営業収益計	1,675,635	969,472
金融費用	10,902	3,013
純営業収益	1,664,732	966,458
販売費・一般管理費	1,366,519	1,178,975
取引関係費	155,872	129,659
人件費	769,911	663,023
不動産関係費	110,111	98,782
事務費	264,528	229,189
減価償却費	18,175	18,785
租税公課	19,930	15,908
その他	27,989	23,626
営業利益又は営業損失(△)	298,212	△212,516
営業外収益		
受取配当金	3,973	3,706
投資事業組合運用益	19,814	—
その他	1,393	1,148
営業外収益計	25,180	4,854
営業外費用		
和解金	—	1,000
貸倒引当金繰入額	322	—
その他	227	655
営業外費用計	550	1,655
経常利益又は経常損失(△)	322,842	△209,316
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	3,599
投資有価証券売却益	367	—
特別利益計	367	3,599
特別損失		
固定資産売却損	—	8,100
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,753	—
投資有価証券評価損	552	—
特別損失計	2,306	8,100
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	320,904	△213,817
法人税、住民税及び事業税	43,584	3,900
法人税等調整額	△616	44,423
法人税等合計	42,968	48,323
四半期純利益又は四半期純損失(△)	277,936	△262,141

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年3月期 第2四半期決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	794,537	380,188	47.9	1,238,474
(株券)	(701,135)	(333,815)	(47.6)	(997,814)
(受益証券)	(93,399)	(46,373)	(49.7)	(240,656)
(その他)	(3)	(-)	(-)	(3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	533,523	69,960	13.1	672,195
(株式)	(-)	(-)	(-)	(280)
(債券)	(82)	(199)	(242.7)	(108)
(受益証券)	(533,441)	(69,761)	(13.1)	(671,806)
その他の受入手数料	142,607	78,956	55.4	251,269
(株券)	(3,719)	(1,718)	(46.2)	(5,952)
(債券)	(34)	(47)	(140.5)	(75)
(受益証券)	(138,007)	(76,465)	(55.4)	(243,455)
(その他)	(846)	(725)	(85.7)	(1,785)
合計	1,470,668	529,106	36.0	2,161,939

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	704,854	335,533	47.6	1,004,047
債券	116	246	212.7	183
受益証券	764,848	192,600	25.2	1,155,919
その他	849	725	85.4	1,788
合計	1,470,668	529,106	36.0	2,161,939

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	133,889	△31,776	—	215,977
債券等	14,851	445,825	3,001.8	354,832
合計	148,740	414,049	278.4	570,809

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	6,170	5,782	6,002
リスク相当額 (B)	789	727	804
市場リスク相当額	16	66	71
取引先リスク相当額	105	42	70
基礎的リスク相当額	667	618	663
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	781.5	794.9	745.7

四半期損益計算書の推移表

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 自27.4.1 至27.6.30	前第2四半期 自27.7.1 至27.9.30	前第3四半期 自27.10.1 至27.12.31	前第4四半期 自28.1.1 至28.3.31	当第1四半期 自28.4.1 至28.6.30	当第2四半期 自28.7.1 至28.9.30
営業収益	995	679	581	578	434	534
受入手数料	888	582	458	233	253	275
トレーディング損益	77	70	98	323	164	249
金融収益	29	26	24	21	16	9
金融費用	5	5	4	2	1	1
純営業収益	990	674	577	575	433	532
販売費・一般管理費	706	660	623	638	609	569
取引関係費	78	77	75	76	67	61
人件費	401	368	342	344	338	324
不動産関係費	57	52	49	54	50	48
事務費	135	129	125	138	122	106
減価償却費	8	9	10	10	9	9
租税公課	12	7	7	6	8	7
その他	14	13	12	7	11	11
営業利益	283	14	△46	△63	△175	△36
営業外収益	24	0	2	39	4	0
営業外費用	0	△0	0	△0	1	0
経常利益	307	15	△43	△24	△172	△36
特別利益	—	0	1	4	3	—
特別損失	1	0	0	△0	—	8
税引前四半期純利益	305	15	△42	△19	△168	△45
法人税、住民税及び事業税	35	7	△14	3	2	1
法人税等調整額	11	△12	18	3	16	28
四半期純利益	258	19	△47	△26	△187	△74